

# 2014年3月期 第3四半期連結決算の概要

2014/2/4

株式会社 日立製作所

# Contents

---

1. 2014年3月期 第3四半期連結決算の概要
2. 2014年3月期 連結決算の見通し
3. 「2015 中期経営計画」推進状況について

---

# 1. 2014年3月期 第3四半期連結決算の概要

<p>売上高</p>	<p>23,037億円(前年同期比 9%増加/+1,906億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報・通信システム、電子装置・システム、オートモティブシステム部門などが前年同期を上回った</li> </ul>
<p>営業利益</p>	<p>1,220億円(前年同期比 79%増加/+536億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 高機能材料、電子装置・システム、建設機械、オートモティブシステム部門などが前年同期を上回った</li> <li>● 第3四半期(10-12月期)として過去最高益を更新</li> </ul>
<p>受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益 (EBIT)*1</p>	<p>1,697億円(前年同期比 170%増加/+1,068億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 投資有価証券売却益の計上、持分法損益の改善などにより前年同期を上回った</li> <li>● 第3四半期(10-12月期)として過去最高益を更新</li> </ul>
<p>当社株主に帰属する 四半期純利益</p>	<p>945億円(前年同期比 367%増加/+742億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 第3四半期(10-12月期)として過去最高益を更新</li> </ul>
<p>株主資本比率 (製造・サービス等)</p>	<p>24.8%(前期末比 1.6ポイント増加)</p>
<p>コア・フリー・キャッシュ・フロー*2 (製造・サービス等)</p>	<p>△1,332億円(前年同期比 △97億円)</p>

\*1 税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

\*2 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

<p>売上高</p>	<p>67,744億円(前年同期比 5%増加/+3,057億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報・通信システム、社会・産業システム、オートモティブシステム部門などが前年同期を上回った</li> </ul>
<p>営業利益</p>	<p>2,954億円(前年同期比 27%増加/+635億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 高機能材料、建設機械、オートモティブシステム部門などが前年同期を上回った</li> </ul>
<p>受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益 (EBIT)*1</p>	<p>3,117億円(前年同期比 67%増加/+1,247億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 持分法損益の改善、投資有価証券売却益の計上などにより前年同期を上回った</li> </ul>
<p>当社株主に帰属する 四半期純利益</p>	<p>1,272億円(前年同期比 153%増加/+769億円)</p>
<p>株主資本比率 (製造・サービス等)</p>	<p>24.8%(前期末比 1.6ポイント増加)</p>
<p>コア・フリー・キャッシュ・フロー*2 (製造・サービス等)</p>	<p>△1,268億円(前年同期比 +81億円)</p>

\*1 税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

\*2 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

# 1-3. 連結損益計算書

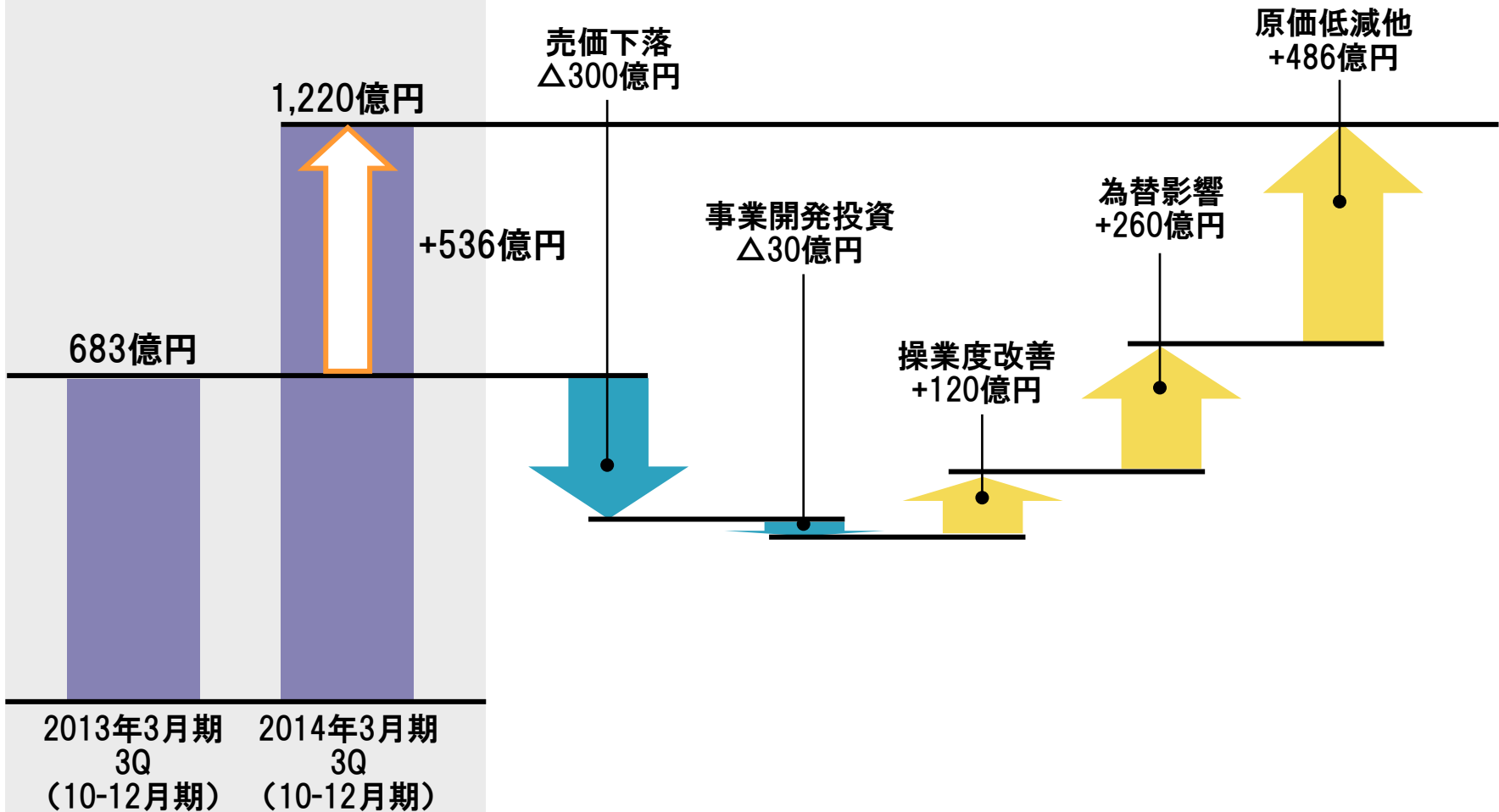
単位：億円

	3Q(10-12月期)			3Q累計(4-12月期)		
	2012年度	2013年度	前年同期比	2012年度	2013年度	前年同期比
売上高	21,131	23,037	+1,906 (109%)	64,687	67,744	+3,057 (105%)
営業利益	683	1,220	+536	2,319	2,954	+635
EBIT	629	1,697	+1,068	1,870	3,117	+1,247
営業外損益	△89	437	+526	△562	58	+620
税引前四半期純利益	594	1,657	+1,063	1,756	3,012	+1,256
法人税等	△305	△399	△94	△812	△1,061	△248
非支配持分控除前 四半期純利益	288	1,257	+969	943	1,951	+1,007
非支配持分帰属利益	△86	△312	△226	△440	△678	△238
当社株主に帰属する 四半期純利益	202	945	+742	503	1,272	+769

# 1-4. 3Q(10-12月期): 営業利益の増減要因(前年同期比)

## 営業利益

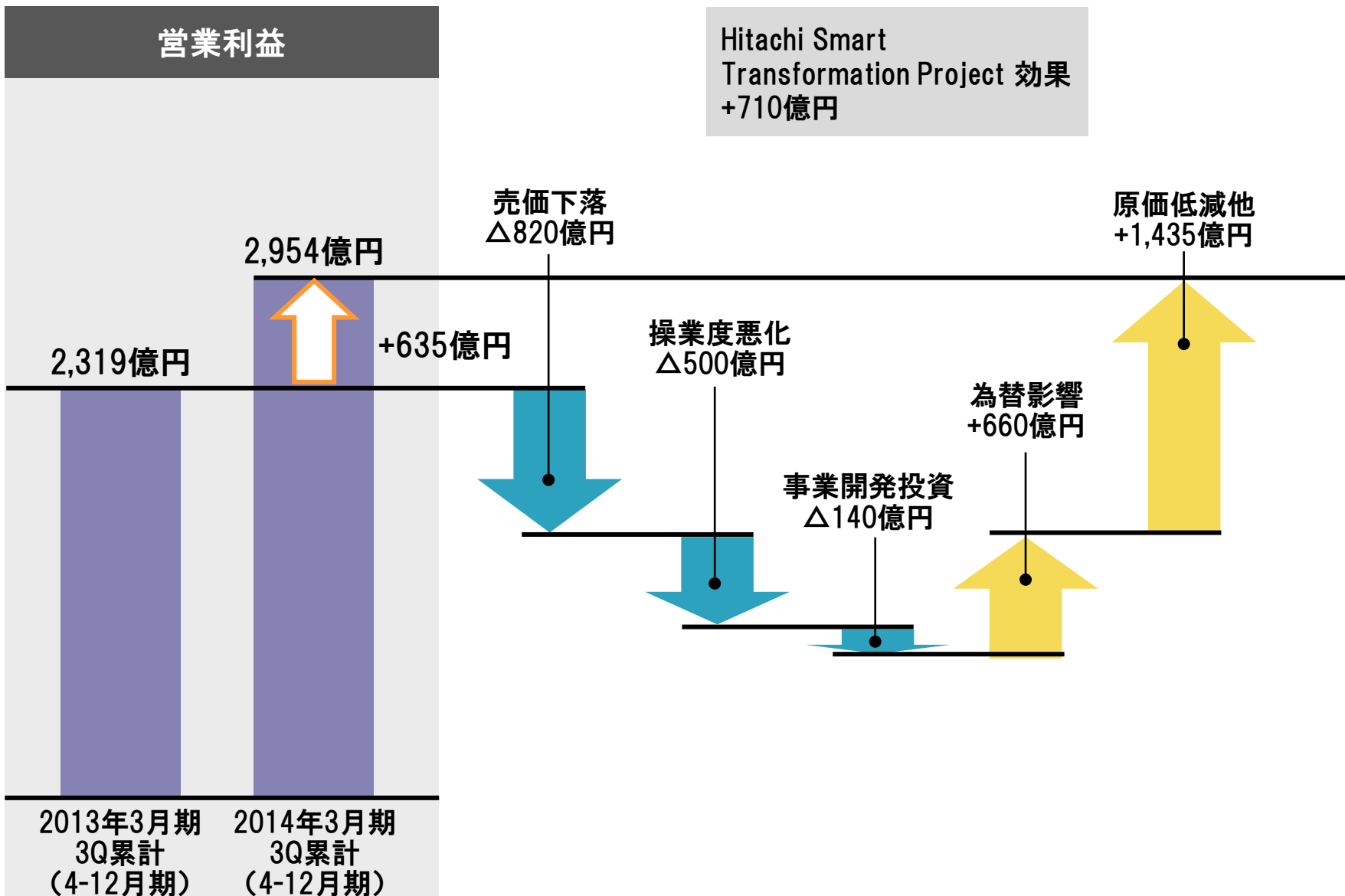
Hitachi Smart  
Transformation Project 効果  
+280億円



# 1-5. 3Q累計(4-12月期):営業利益の増減要因(前年同期比)

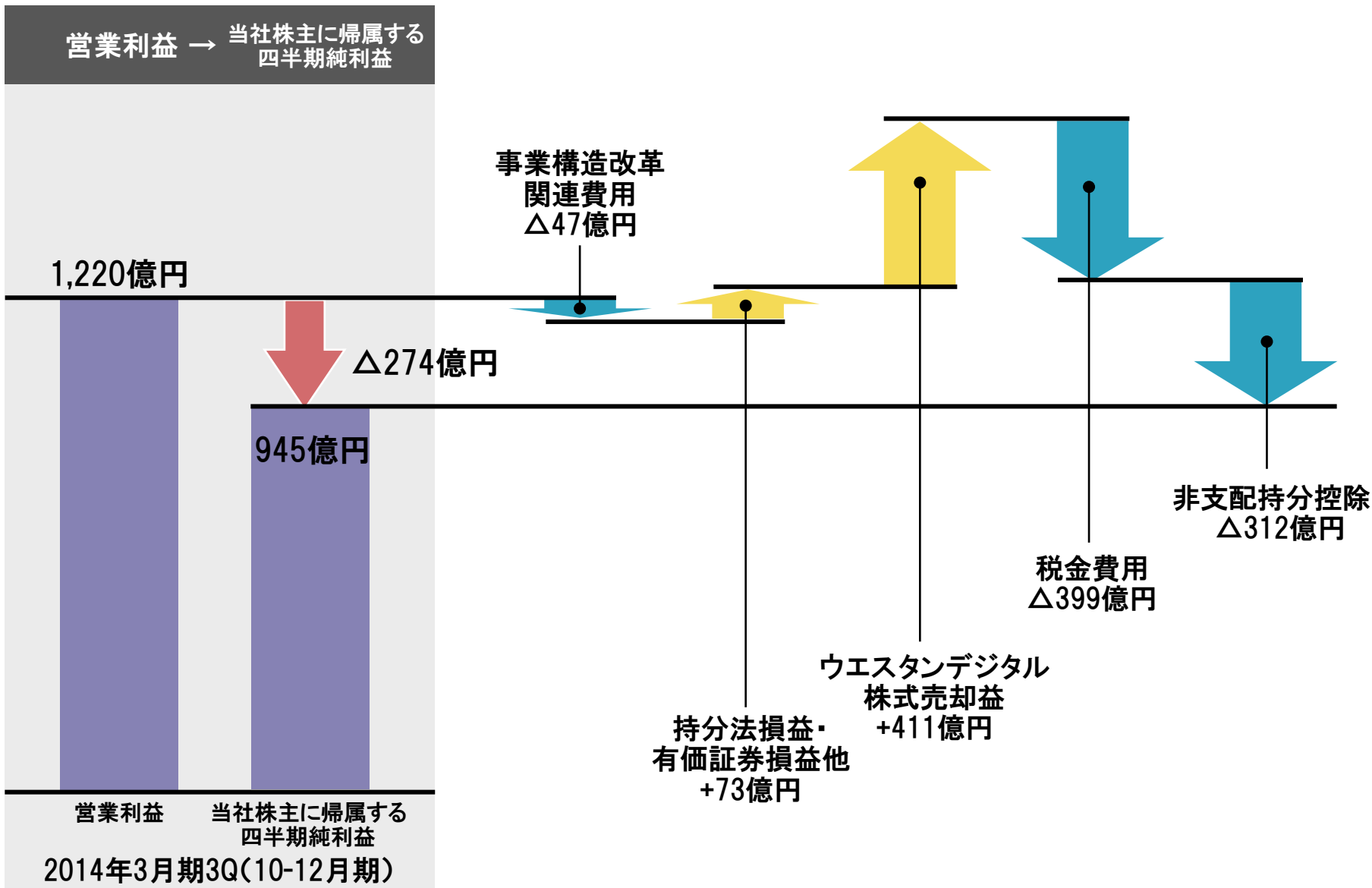
## 営業利益

Hitachi Smart  
Transformation Project 効果  
+710億円

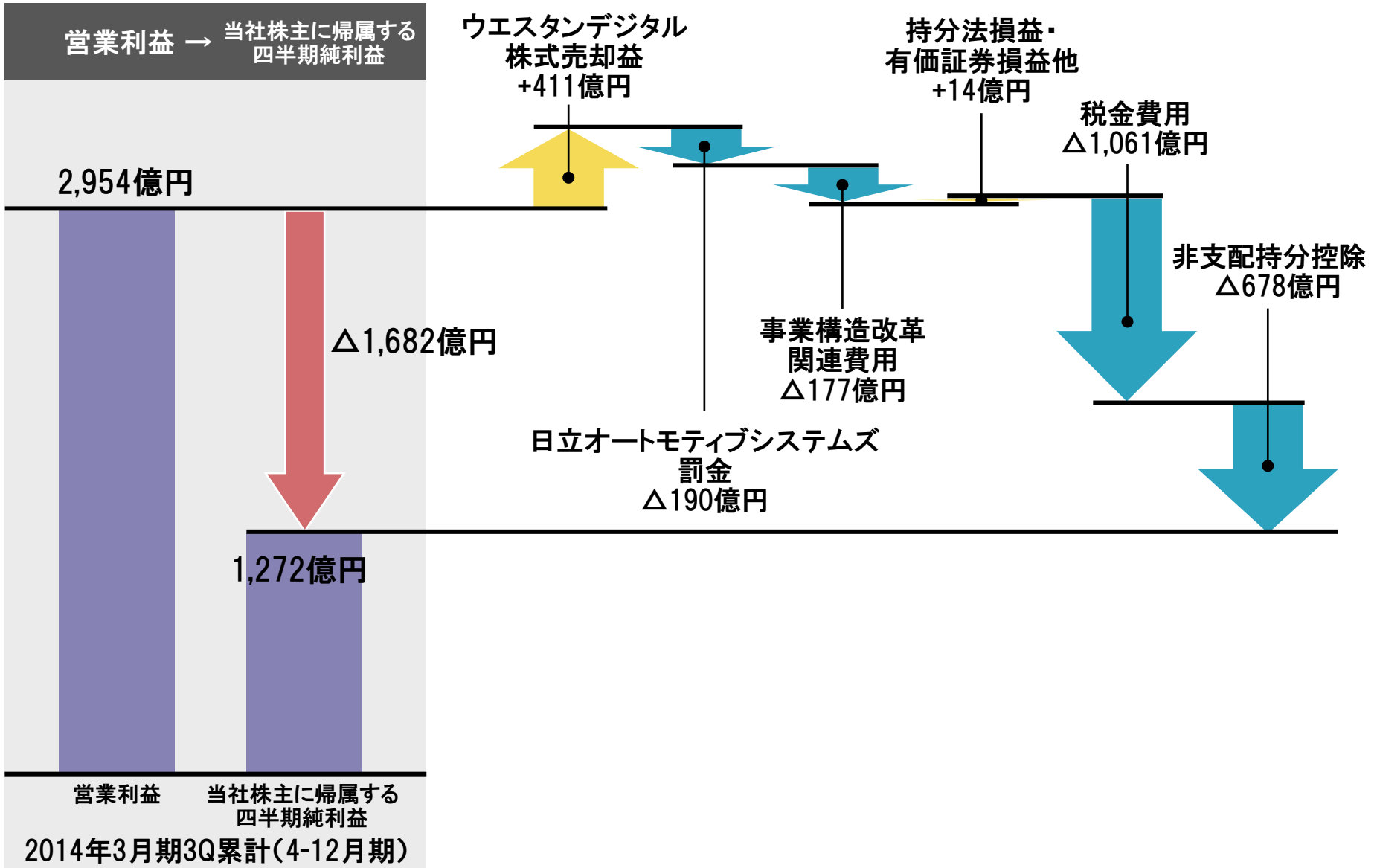




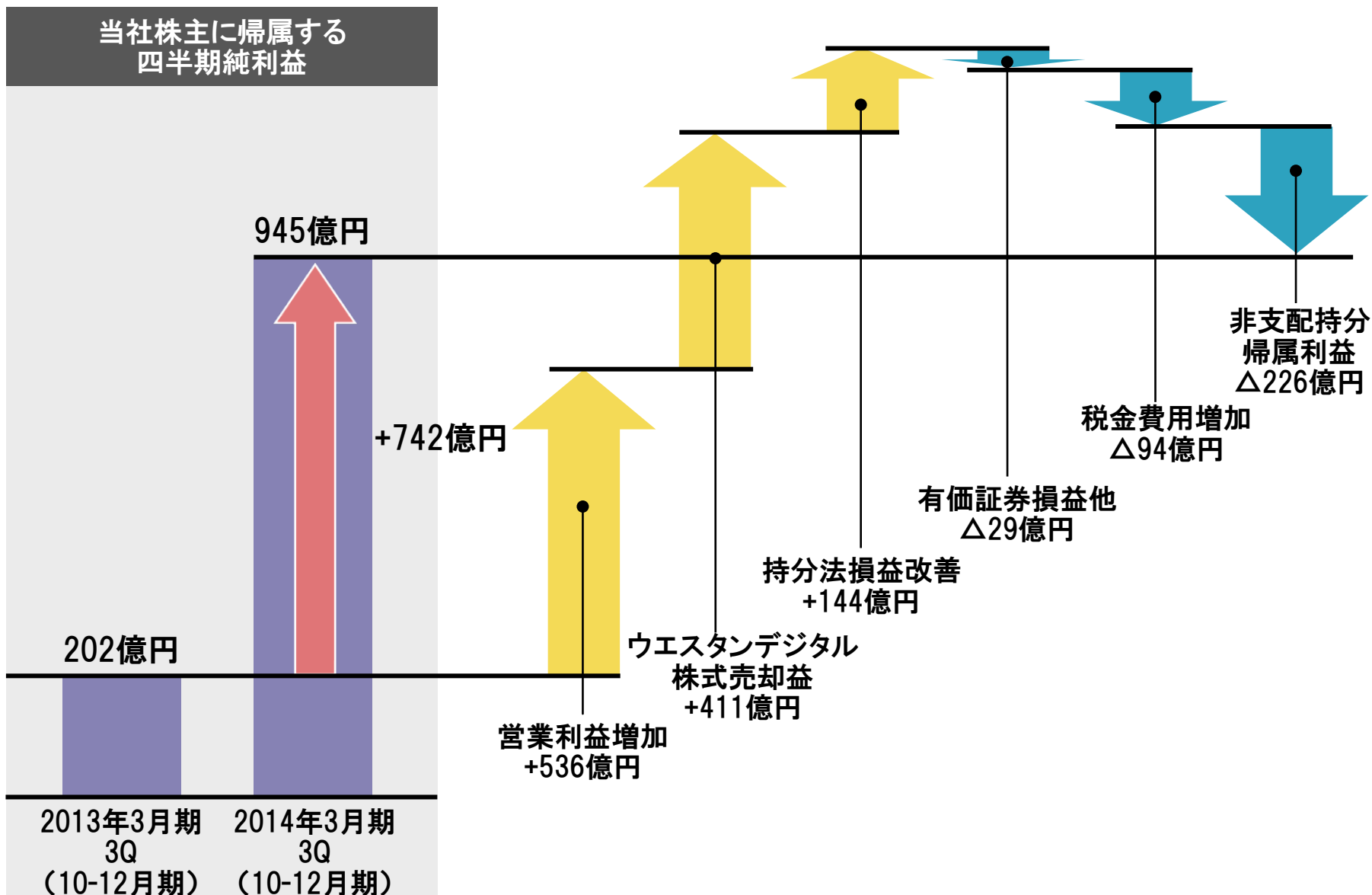
# 1-6. 3Q(10-12月期):当社株主に帰属する四半期純利益の内訳



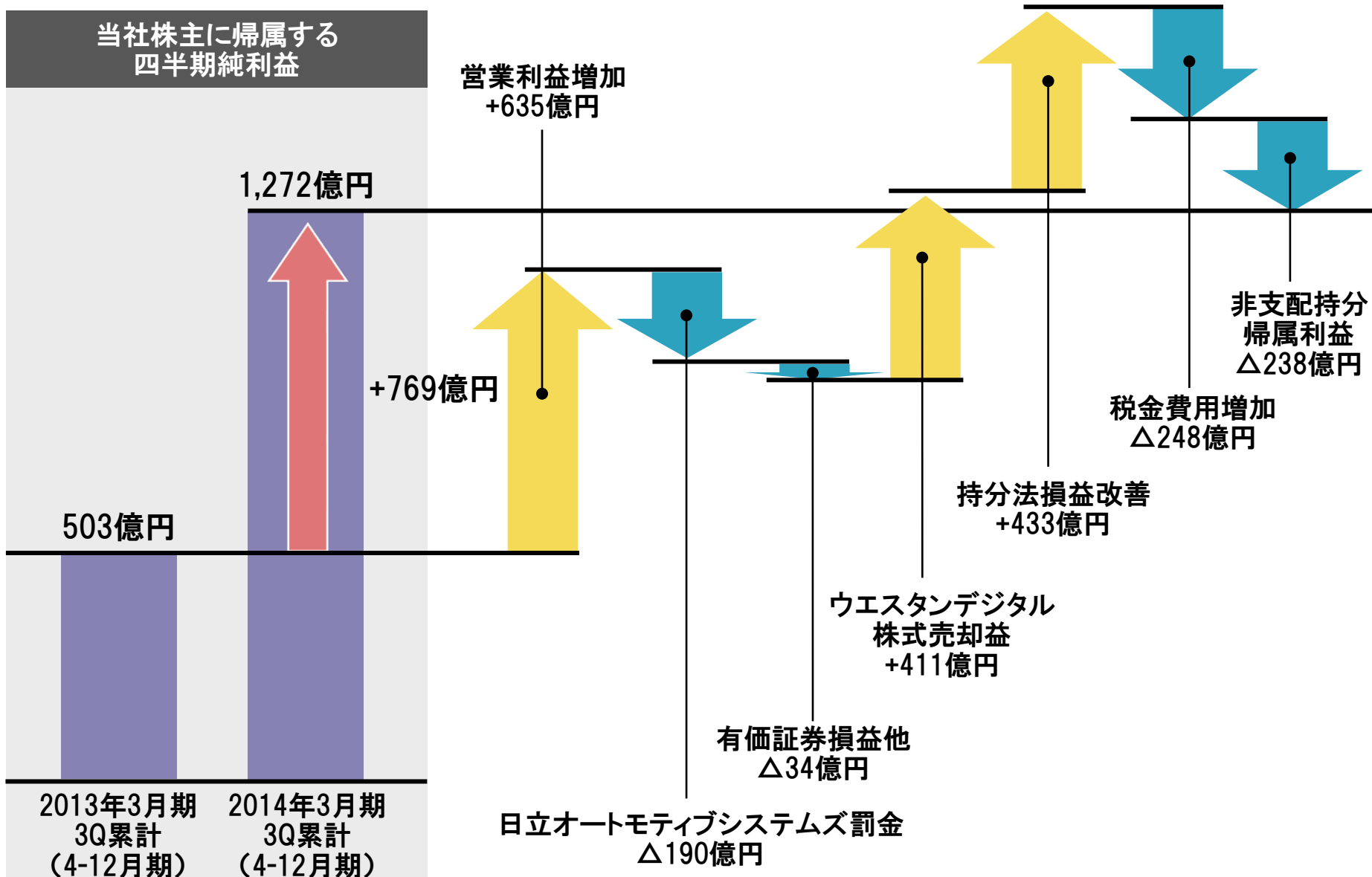
# 1-7. 3Q累計(4-12月期):当社株主に帰属する四半期純利益の内訳



1-8. 3Q(10-12月期):  
当社株主に帰属する四半期純利益の増減要因(前年同期比)



1-9. 3Q累計(4-12月期):  
 当社株主に帰属する四半期純利益の増減要因(前年同期比)



# 1-10. 国内・海外売上高

単位：億円

	3Q(10-12月期)					3Q累計(4-12月期)				
	2012年度		2013年度		前年 同期比	2012年度		2013年度		前年 同期比
		構成比		構成比			構成比		構成比	
国内売上高	12,454	59%	12,390	54%	99%	37,971	59%	36,521	54%	96%
海外売上高	8,677	41%	10,646	46%	123%	26,715	41%	31,223	46%	117%
アジア	3,988	19%	4,899	21%	123%	12,453	19%	14,840	22%	119%
うち中国	1,972	9%	2,618	11%	133%	5,844	9%	7,561	11%	129%
北米	1,909	9%	2,324	10%	122%	5,782	9%	6,758	10%	117%
欧州	1,539	7%	2,131	9%	138%	4,641	7%	5,686	8%	123%
その他の地域	1,239	6%	1,291	6%	104%	3,837	6%	3,937	6%	103%
合計	21,131	100%	23,037	100%	109%	64,687	100%	67,744	100%	105%

# 1-11. 要約連結貸借対照表

単位：億円

	2013年3月期末	2014年3月期 第3四半期末	比較増減
資産合計	98,092	110,065	+11,973
うち売上債権及び棚卸資産	38,591	43,076	+4,484
負債合計	66,299	74,032	+7,732
うち有利子負債	23,700	30,116	+6,415
株主資本	20,825	24,199	+3,374
非支配持分	10,967	11,833	+866
株主資本比率	21.2%	22.0%	0.8ポイント増加
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.75倍	0.84倍	0.09ポイント増加

# 1-12. 要約連結貸借対照表(「製造・サービス等」「金融サービス」別)

## ■ 要約連結貸借対照表(製造・サービス等)\*

単位:億円

	2013年3月期末	2014年3月期 第3四半期末	比較増減
資産合計	83,244	90,978	+7,734
うち売上債権及び棚卸資産	34,447	36,776	+2,329
負債合計	54,147	57,873	+3,726
うち有利子負債	13,688	16,276	+2,588
株主資本	19,323	22,542	+3,218
非支配持分	9,773	10,562	+789
株主資本比率	23.2%	24.8%	1.6ポイント増加
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.47倍	0.49倍	0.02ポイント増加

## ■ 要約連結貸借対照表(金融サービス)\*

単位:億円

	2013年3月期末	2014年3月期 第3四半期末	比較増減
資産合計	19,609	24,175	+4,565
うち売上債権及び棚卸資産	6,423	8,743	+2,320
負債合計	16,802	21,119	+4,317
うち有利子負債	12,249	16,233	+3,984
株主資本	1,611	1,771	+160
非支配持分	1,196	1,284	+88
株主資本比率	8.2%	7.3%	0.9ポイント減少
D/Eレシオ(非支配持分含む)	4.36倍	5.31倍	0.95ポイント増加

\* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

# 1-13. 連結キャッシュ・フロー計算書

## ■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

	3Q(10-12月期)			3Q累計(4-12月期)		
	2012年度	2013年度	前年同期比	2012年度	2013年度	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△177	△650	△472	2,453	1,381	△1,071
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,328	△308	+2,019	△4,536	△2,763	+1,772
フリー・キャッシュ・フロー	△2,505	△958	+1,547	△2,083	△1,382	+700
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△1,532	△1,982	△450	△1,499	△2,966	△1,466

## ■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(製造・サービス等)\*

単位：億円

	3Q(10-12月期)			3Q累計(4-12月期)		
	2012年度	2013年度	前年同期比	2012年度	2013年度	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△184	△251	△67	2,100	2,129	+28
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,203	△180	+2,022	△3,790	△2,264	+1,526
フリー・キャッシュ・フロー	△2,387	△432	+1,955	△1,690	△135	+1,555
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△1,235	△1,332	△97	△1,349	△1,268	+81

## ■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(金融サービス)\*

単位：億円

	3Q(10-12月期)			3Q累計(4-12月期)		
	2012年度	2013年度	前年同期比	2012年度	2013年度	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	96	△323	△420	508	△541	△1,050
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△225	△117	+108	△619	△647	△28
フリー・キャッシュ・フロー	△128	△440	△311	△110	△1,189	△1,079
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△237	△609	△371	28	△1,606	△1,634

\* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。



# 1-14. 連結設備投資額・連結減価償却費・連結研究開発費

## ■ 連結設備投資額(完成ベース)

単位:億円

	3Q(10-12月期)			3Q累計(4-12月期)		
	2012年度	2013年度	前年同期比	2012年度	2013年度	前年同期比
製造・サービス等	943	861	91%	2,923	2,842	97%
金融サービス	850	1,098	129%	2,549	3,346	131%
合計*	1,766	1,920	109%	5,412	6,094	113%

\* 連結合計の数値は、内部取引相殺除去後の数値です。

## ■ 連結減価償却費

単位:億円

	3Q(10-12月期)			3Q累計(4-12月期)		
	2012年度	2013年度	前年同期比	2012年度	2013年度	前年同期比
製造・サービス等	615	664	108%	1,765	1,955	111%
金融サービス	145	174	119%	431	499	116%
合計	760	839	110%	2,197	2,455	112%

## ■ 連結研究開発費

単位:億円

	3Q(10-12月期)			3Q累計(4-12月期)		
	2012年度	2013年度	前年同期比	2012年度	2013年度	前年同期比
合計	823	840	102%	2,481	2,592	104%

## ■ 事業グループの構成

事業グループ	含まれるセグメント、主なグループ会社
インフラシステムグループ	社会・産業システム、電子装置・システム、デジタルメディア・民生機器
情報・通信システムグループ	情報・通信システム、日立物流
電力システムグループ	電力システム
建設機械グループ	建設機械
高機能材料グループ	高機能材料、日立マクセル
オートモティブシステムグループ	オートモティブシステム
金融サービス	金融サービス

一部の事業は上記に含まれていません。

# 1-16. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT(1)\*

単位: 億円

		3Q(10-12月期)			3Q累計(4-12月期)		
		2012年度	2013年度	前年同期比	2012年度	2013年度	前年同期比
インフラシステム	売上高	7,135	7,821	110%	21,982	23,384	106%
	営業利益	119	264	+145	324	388	+63
	EBIT	169	328	+158	353	475	+122
情報・通信システム	売上高	5,427	6,154	113%	16,534	17,875	108%
	営業利益	207	242	+34	595	639	+43
	EBIT	211	254	+42	553	626	+72
電力システム	売上高	2,057	1,993	97%	6,192	5,756	93%
	営業利益	65	41	△23	140	63	△76
	EBIT	95	74	△20	154	109	△44
建設機械	売上高	1,759	1,752	100%	5,465	5,333	98%
	営業利益	93	174	+80	321	468	+147
	EBIT	100	181	+80	399	448	+48

\* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

# 1-17. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT(2)\*

単位: 億円

		3Q(10-12月期)			3Q累計(4-12月期)		
		2012年度	2013年度	前年同期比	2012年度	2013年度	前年同期比
高機能材料	売上高	3,691	3,879	105%	11,176	11,274	101%
	営業利益	91	273	+182	491	790	+298
	EBIT	102	318	+215	489	841	+352
オートモティブシステム	売上高	1,909	2,219	116%	5,928	6,487	109%
	営業利益	67	115	+47	259	323	+63
	EBIT	89	131	+41	272	151	△121
金融サービス	売上高	806	833	103%	2,602	2,470	95%
	営業利益	61	90	+29	198	251	+52
	EBIT	68	90	+21	224	264	+40
合計	売上高	21,131	23,037	109%	64,687	67,744	105%
	営業利益	683	1,220	+536	2,319	2,954	+635
	EBIT	629	1,697	+1,068	1,870	3,117	+1,247

\* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

# 1-18. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT(1)

単位: 億円

		3Q(10-12月期)			3Q累計(4-12月期)		
		2012年度	2013年度	前年同期比	2012年度	2013年度	前年同期比
情報・通信システム	売上高	4,094	4,524	111%	12,423	13,372	108%
	営業利益	159	177	+18	431	491	+60
	EBIT	161	187	+25	385	477	+91
電力システム	売上高	2,057	1,993	97%	6,192	5,756	93%
	営業利益	65	41	△23	140	63	△76
	EBIT	95	74	△20	154	109	△44
社会・産業システム	売上高	2,969	3,136	106%	8,422	9,109	108%
	営業利益	113	96	△16	145	122	△22
	EBIT	132	122	△10	165	186	+21
電子装置・システム	売上高	2,184	2,524	116%	7,289	7,523	103%
	営業利益	5	134	+128	203	240	+37
	EBIT	17	151	+133	188	244	+55
建設機械	売上高	1,759	1,752	100%	5,465	5,333	98%
	営業利益	93	174	+80	321	468	+147
	EBIT	100	181	+80	399	448	+48
高機能材料	売上高	3,319	3,468	104%	10,062	10,164	101%
	営業利益	80	239	+159	462	732	+270
	EBIT	88	268	+180	464	760	+296

# 1-19. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT(2)

単位: 億円

		3Q(10-12月期)			3Q累計(4-12月期)		
		2012年度	2013年度	前年同期比	2012年度	2013年度	前年同期比
オートモティブシステム	売上高	1,909	2,219	116%	5,928	6,487	109%
	営業利益	67	115	+47	259	323	+63
	EBIT	89	131	+41	272	151	△121
デジタルメディア・ 民生機器	売上高	1,981	2,160	109%	6,269	6,751	108%
	営業利益	0	34	+33	△23	25	+48
	EBIT	18	53	+35	△2	42	+44
その他 (物流・サービス他)*	売上高	2,664	3,251	122%	8,231	9,001	109%
	営業利益	88	141	+53	296	327	+31
	EBIT	99	164	+65	313	389	+76
金融サービス	売上高	806	833	103%	2,602	2,470	95%
	営業利益	61	90	+29	198	251	+52
	EBIT	68	90	+21	224	264	+40
全社及び消去	売上高	△2,615	△2,828	-	△8,203	△8,226	-
	営業利益	△50	△26	+24	△115	△93	+22
	EBIT	△242	272	+515	△695	43	+738
合計	売上高	21,131	23,037	109%	64,687	67,744	105%
	営業利益	683	1,220	+536	2,319	2,954	+635
	EBIT	629	1,697	+1,068	1,870	3,117	+1,247

\* 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

---

## 2. 2014年3月期 連結決算の見通し

## ■ 経済環境

- 日本 個人消費が緩やかに増加するなど回復基調
- 米国 個人消費や住宅投資が復調、2014年春から成長加速
- 欧州 財政や雇用問題が長期化
- 中国・インド 経済成長が鈍化
- タイ・インドネシア 情勢の不透明感が強まる

## ■ 2014年3月期 業績見通し

[4Q前提為替レート:98円/ドル、130円/ユーロ]

単位:億円

	前回見通し*(A)	今回見通し(B)	増減額(B)-(A)
売上高	92,000	94,000	+2,000 (102%)
営業利益	5,000	5,100	+100
EBIT	4,400	4,600	+200
当社株主に帰属する 当期純利益	2,100	2,150	+50

\* 2013年10月29日公表



## 2-2. 2014年3月期 連結決算の見通し(2)

[4Q前提為替レート:98円/ドル、130円/ユーロ]

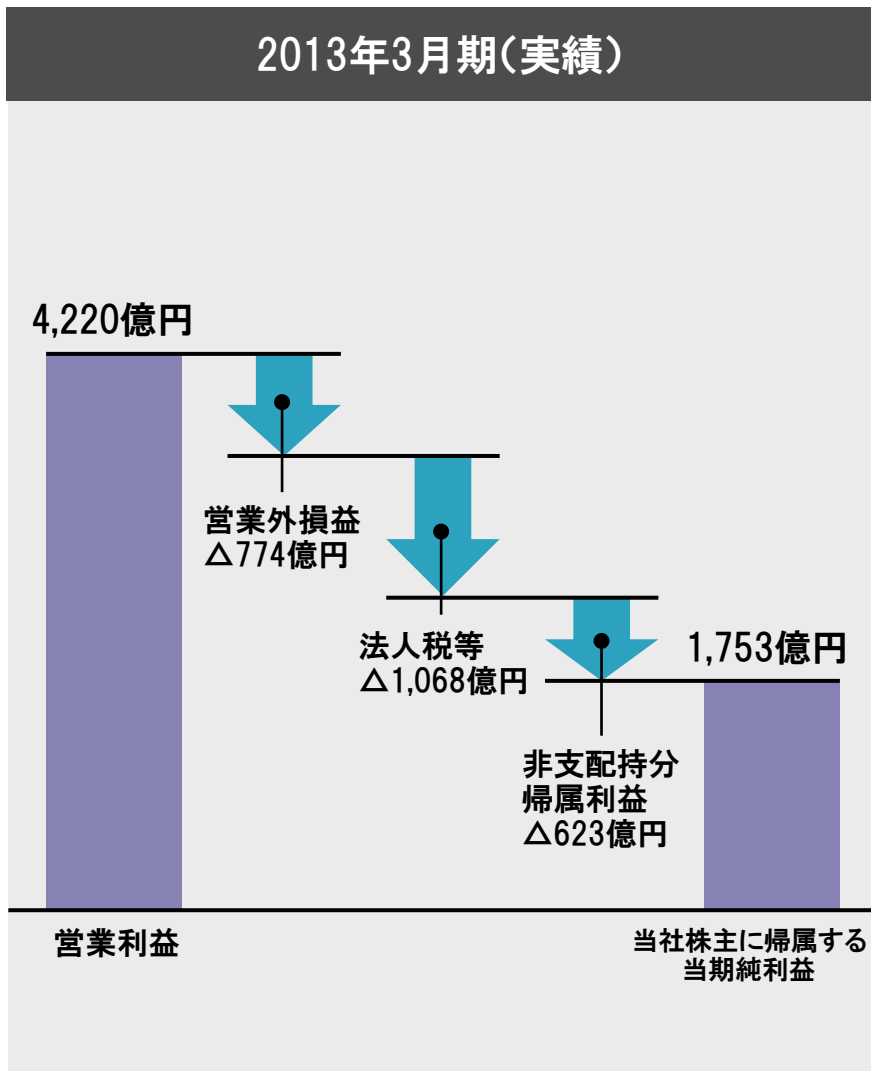
単位:億円

	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (見通し)	前期比	見通し比*
売上高	90,410	94,000	+3,589 (104%)	+2,000 (102%)
営業利益	4,220	5,100	+879	+100
EBIT	3,580	4,600	+1,019	+200
営業外損益	△774	△650	+124	+100
税引前当期純利益	3,445	4,450	+1,004	+200
法人税等	△1,068	△1,300	△231	△100
非支配持分控除前当期純利益	2,377	3,150	+772	+100
非支配持分帰属利益	△623	△1,000	△376	△50
当社株主に帰属する当期純利益	1,753	2,150	+396	+50

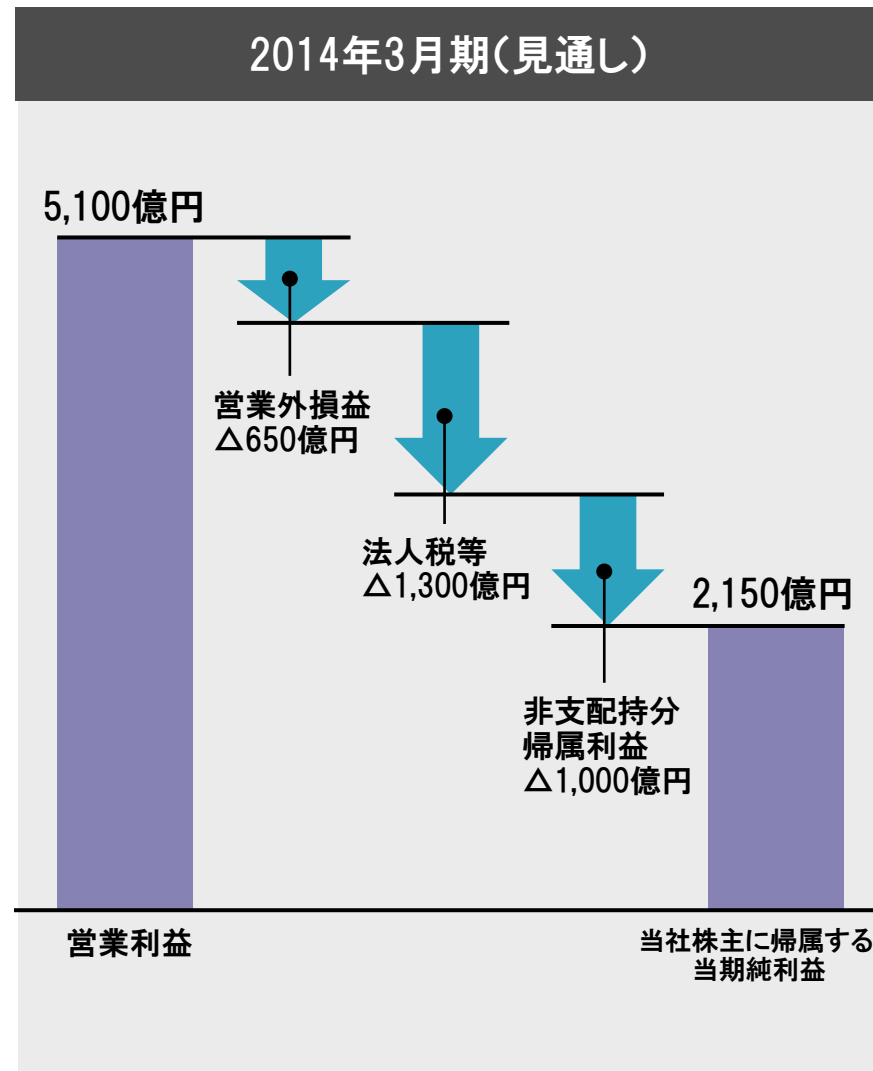
\* 2013年10月29日公表値比

## 2-3. 当社株主に帰属する当期純利益の内訳

2013年3月期(実績)



2014年3月期(見通し)



## 2-4. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT見通し(1)\*1

単位:億円

		2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (見通し)	前期比	見通し比*2
インフラシステム	売上高	31,466	34,200	109%	101%
	営業利益	842	1,130	+287	+20
	EBIT	949	1,090	+140	+20
情報・通信システム	売上高	23,384	24,900	106%	101%
	営業利益	1,262	1,430	+167	±0
	EBIT	1,255	1,320	+64	±0
電力システム	売上高	9,046	7,800	86%	104%
	営業利益	299	150	△149	±0
	EBIT	300	140	△160	±0
建設機械	売上高	7,560	8,000	106%	100%
	営業利益	546	820	+273	±0
	EBIT	581	780	+198	±0

\*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

\*2 2013年10月29日公表値比

## 2-5. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT見通し(2)\*1

単位:億円

		2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (見通し)	前期比	見通し比*2
高機能材料	売上高	14,759	14,900	101%	100%
	営業利益	614	1,030	+415	△20
	EBIT	526	1,000	+473	△30
オートモティブシステム	売上高	8,068	8,600	107%	102%
	営業利益	354	430	+75	+10
	EBIT	364	240	△124	+10
金融サービス	売上高	3,402	3,200	94%	100%
	営業利益	292	310	+17	±0
	EBIT	294	330	+35	±0
合計	売上高	90,410	94,000	104%	102%
	営業利益	4,220	5,100	+879	+100
	EBIT	3,580	4,600	+1,019	+200

\*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

\*2 2013年10月29日公表値比

## 2-6. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT見通し(1)

単位:億円

		2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (見通し)	前期比	見通し比*
情報・通信システム	売上高	17,865	18,900	106%	102%
	営業利益	1,046	1,200	+153	±0
	EBIT	1,042	1,100	+57	±0
電力システム	売上高	9,046	7,800	86%	104%
	営業利益	299	150	△149	±0
	EBIT	300	140	△160	±0
社会・産業システム	売上高	13,138	14,500	110%	101%
	営業利益	602	610	+7	±0
	EBIT	633	620	△13	±0
電子装置・システム	売上高	10,143	11,100	109%	100%
	営業利益	293	520	+226	+20
	EBIT	324	500	+175	+20
建設機械	売上高	7,560	8,000	106%	100%
	営業利益	546	820	+273	±0
	EBIT	581	780	+198	±0
高機能材料	売上高	13,364	13,400	100%	100%
	営業利益	584	960	+375	△20
	EBIT	507	920	+412	△30

\* 2013年10月29日公表値比

## 2-7. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT見通し(2)

単位:億円

		2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (見通し)	前期比	見通し比*1
オートモティブシステム	売上高	8,068	8,600	107%	102%
	営業利益	354	430	+75	+10
	EBIT	364	240	△124	+10
デジタルメディア・民生機器	売上高	8,185	8,600	105%	101%
	営業利益	△53	0	+53	±0
	EBIT	△9	△30	△20	±0
その他(物流・サービス他)*2	売上高	11,110	12,000	108%	102%
	営業利益	401	450	+48	±0
	EBIT	335	450	+114	±0
金融サービス	売上高	3,402	3,200	94%	100%
	営業利益	292	310	+17	±0
	EBIT	294	330	+35	±0
全社及び消去	売上高	△11,475	△12,100	-	-
	営業利益	△147	△350	△202	+90
	EBIT	△793	△450	+343	+200
合計	売上高	90,410	94,000	104%	102%
	営業利益	4,220	5,100	+879	+100
	EBIT	3,580	4,600	+1,019	+200

\*1 2013年10月29日公表値比

\*2 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

---

### 3. 「2015 中期経営計画」推進状況について

## グループ・グローバルでのTransformation加速によりコスト削減が着実に進展

### 生産 コスト

- グローバルSCM改革推進
  - 3事業体にてSCM改革完了、計14事業体に拡大中
  - 量産系事業向け共通PSI\*1システムのトライアル実施中(2014年度本格稼働予定)
  - クロスドッキング\*2の導入(欧州:トライアル開始、アジア:トライアルに向け準備開始)
- モジュラーデザイン導入拡大
  - 専門チームが事業所を回りコンサルティング中

### 直接材 コスト

- 集約型購買をグローバルに拡大 [目標:2013年度集約型購買比率34%]  
(例:中国における電子部品サプライヤ集約)
- グローバル調達拠点活用による現地化の推進(例:現地スタッフ育成強化)
- 調達エンジニアリング力強化
  - 異種材料への転換(例:銅線 → アルミ線)
  - 海外現地材料の利活用拡大(例:日立中国材料技術創新センタからグループ会社へのソリューション提供)
  - 調達エンジニア増員中

### 間接 コスト

- 専門チームによるグローバルロジスティクス改革推進
  - 高効率な日立グループロジスティクススキームを構築中(例:倉庫共有による物流効率化)
- シェアードサービスのグローバル展開加速(BPO\*3:欧州で開始、北米で準備開始)
- 間接業務プロセス標準化を推進中(例:関連部署統合、標準化施策展開)
- 本社改革推進中

\*1 PSI:Production Sales Inventory

\*2 クロスドッキング:入荷した商品在庫として保管せずに仕分け・出荷する物流手法

\*3 BPO:Business Process Outsourcing



### 1. 社会イノベーション事業のグローバル展開

- インドの金融機関向け決済サービス提供会社 プリズムペイメントサービス社を買収(2014年2月予定)
- カナダ ウェンコ社とクラウドを活用した鉱山運行管理システムの実証プロジェクトを開始(2014年1月)
- 英国 ホライズン社「ウィルヴァ・ニューウィッド」原子力発電所建設プロジェクトに関して英国 財務省と債務保証スキーム適用の検討協力に合意(2013年12月)
- ロシア モスクワ第63病院からの陽子線がん治療装置の受注に向けた独占交渉権を獲得(2013年12月)
- イラク バスラで大型淡水化プラントの設計・調達・建設および運転・維持管理を一括受注(2013年12月)
- 日本企業として初めて欧州列車制御システム(ETCS)\*規格の認証を取得しETCS規格に準拠した車上信号装置を製品化(2013年12月)
- 富士重工業の先進運転支援システム 次世代「アイサイト(EyeSight)」向けステレオカメラ採用(2013年10月)

\* ETCS:European Train Control System

### 2. グローバルな経営体制と財務基盤の強化

- ヘルスケアグループ、ヘルスケア社新設によるソリューション提案力、グローバル競争力の強化(2014年4月設立予定)
- インフラシステム事業の体制再編(2014年4月予定)
  - 事業領域別に組織を再編し、トータルソリューション力を強化
- 国内昇降機事業の体制再編(2014年4月予定)
  - 都市開発システム社をグローバル・コーポレート機能、開発統括機能に特化したカンパニーに体制変更
- 米国 ジョンソンコントロールズとビル・ソリューション事業での協業に向けて検討を開始(2014年1月)
- 米国 ウェスタンデジタルの保有株式を一部売却(2013年11月)
- 日立グループのグローバルな成長を実現する本社改革を開始(2013年10月)

### 3. グループ構造改革

- 日立メディコを完全子会社化(2014年4月予定)
- 三菱日立パワーシステムズ設立による火力発電システム事業のグローバル競争力強化、事業拡大(2014年2月)
- 米国 ジョンソンコントロールズと空調システム事業の合併会社設立に関する覚書を締結(2014年設立予定)

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- 資金調達環境
- 株式相場変動
- 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- 急速な技術革新
- 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- 原材料・部品の不足および価格の変動
- 製品需給の変動
- 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- 事業構造改善施策の実施
- コスト構造改革施策の実施
- 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- 製品開発等における他社との提携関係
- 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 地震、津波およびその他の自然災害等
- 情報システムへの依存および機密情報の管理
- 退職給付債務に係る見積り
- 人材の確保

**HITACHI**  
**Inspire the Next**